



南 恵子 議員 (共産)

原発から撤退し自然エネルギーの本格的導入を

①原発事故は電力供給のあり方を根本的に転換する必要性を示した。原発からの撤退を国に求めている。②自然エネルギーの本格活用のためにも、学校をはじめ、すべての公共施設に太陽光発電を。③太陽光発電機器の補助金を増額し、個人負担の軽減を。また、マンションへの補助額を大幅に増やすよう求める。

区長 ①国の責任において判断すべき事項であり、自治体の立場で意見を言うことは差し控える。②大規模な発電パネルについては、設置上の課題も多くあるが、可能な限りの規模のものを設置していく。③個人向けの申し込みは増加しており助成規模も適正だ。今年度から区内中小企業にも拡大を図るなど、さらなる拡大策を検討している。

中高層マンションの震災実態調査と居住者支援を

①震度5強を観測した区内

のマンションでの問題と、被害は。②首都直下型地震が起きた際、陸の孤島となるマンション特有の問題をどう考えているのか。③中高層マンションにおける防災住民組織の結成など、現状の震災対策がどのようになっているのか実態調査を。④耐震化支援の充実などの推進に向け、当事者参加の検討懇談会を設置し、震災対策の基本方針策定および居住者支援を。

防災まちづくり事業部長

①ファミリー西五反田で一部内壁の損傷やエレベーターの停止などの被害が出た。他も同様であったと考える。②家具の転倒やエレベーターの停止や閉じ込め、断水等が想定でき、インフラが復旧するまでは日常生活に支障を来すことになる。③自治会をつくり、災害対策について自主的に検討するまで至らないところもある。実態調査よりも周知と啓発を行っていくことが重要だ。④地域防災計画の見直しの中で対応方針を示す予定で、検討懇談会を設置して進める考えはない。

商店街振興のための助成制度拡充を

①商店街のイベント用資機材置き場の確保のために、家賃助成制度の創設を。②品川区商店街連合会と品川区商店街振興組合連合会への財政的支援の強化を。

地域振興事業部長

①現段階では、新たに創設する考えはない。②各種の事業助成金や団体助成金、人材育成事業推進助成金など多様な支援を

行っており、現段階では新たな財政援助は考えていない。

保育の市場化「新システム」はやめよ

待機児解消は区立認可保育園の増設で

①子ども・子育て新システムのもと、待機児解消の対策をとるのか。②国に対し、保育制度の堅持と国の最低基準引き上げを求め、新システムへの反対表明を。③認可保育園入園を希望する子どもは何人か。④今年4月入園できなかった406人の保護者の状況は。⑤保育士の現行面積基準の引き上げと少人数クラス確保のための改善を。⑥待機児解消は社会福祉法人立の認可保育園誘致と区立保育園で解消を。特に土地や家賃が高く設置が困難な地域に区立の設置を。

子ども未来事業部長

①新システムは中間取りまとめの段階だ。今後の推移を見守っていく。②中間取りまとめでは検討課題も明記されており、今後の動向を注視していく。③平成23年4月入園時点で、転園希望者や区外からの申し込みを含め1千688人だ。④入園不承諾者から、転園と区外在住を除いた328人の母親の内訳は、常勤者が96人、非正規パートが64人、求職中で内定のない方が71人などだ。⑤面積基準を引き上げる考えはない。現行の最低基準については遵守しつつ、適正な保育の実施に努める。⑥認可保育園での受け入れ増のほか、認証保育所の開設支援や家庭的保育事業の拡充等、多様な施策を講じて期待にこたえていく。



須貝 行宏 議員 (無品)

あてにできない国、緊急災害特別基金の創設を

①被災した地域では復興費用の大半が国頼みで、財政支援などが決まらないため、復興等をスタートできないという。万が一の場合、区は自治体として素早く復旧や復興計画を進められるよう緊急災害特別基金を創設し、区民や産業を救済し、早期に復旧復興させる財源を確保する必要があると思うが、いかがか。

②大災害の初動態勢の指揮をするのは、管理職であり、区内待機者であることが必須条件だ。管理職の区内待機者を増員するべきでは。③被災地域ではがれき等がまだ山積みだ。区ではがれき等を運搬できる業者や受け入れる場所等が決められているのか。④災害時に備えて仮設住宅用の土地は確保されているのか。

企画部長

①23区で災害対策基金を設置している区もあるが、いずれも初期の応急対策を目的としている。基金は目的以外には取り崩せず、財政運営の硬直化を招く心配もあり、慎重な検討が必要だ。②区の管理職員の22%が品川区に居住している。近隣3区を加えると4割に上っており、他の職員とともに初動活動に従事する考えだ。③震災復興マニュアルに基づき、震災の程度に合わせて処理計画を策定し、適正に処理する。④公

園等の公有地を中心に確保していく。

増税の前に経済政策と議員等経費の削減を

①まちを歩いてみると閉店や廃業が目につき区内産業の活力の衰退を感じる。区の産業振興費は企業への融資あつたが大半を占めており、産業振興とはほど遠い。仕事がなければ融資の返済や企業の存続はできない。抜本的な景気対策を望むが、まず現在の区内産業の実体経済について伺う。②区は区内経済をどのように支え、どのように経済振興をするのか、具体的にその方法と見通しを伺う。③厳しい経済状況の中、区議会議員や行政委員の報酬や予算を削減し、浮いた予算のために使うべきだと考えるが区の見解は。

区長

①区内中小企業を対象に行った4月〜6月期の調査結果では、製造業は業況感が大きく落ち込んだ。卸売業および小売業者は、かなりの改善傾向が見られたが、サービス業は、大幅に低迷しているなどだ。②資金繰りの厳しくなった経営基盤の下支えと売り上げや取引の増加策が必要だ。中小企業緊急特別支援資金融資あつたなどの緊急経

済対策に加えて、今年度からものづくり地域企業ネットワーク再生事業に取り組み、商談会の開催や取引の助成などを実施している。

品川学園を拠点とする子どもスポーツ活動について

①品川学園に隣接する土地を取得し、約1万2千㎡の広いグラウンドを整備することになったが、日曜日、少年少女のスポーツ活動の場とするような施設方針の具体的な内容は。特に野球とサッカーの利用枠をどのように設定するのか。②都心の公立小中学校

子ども未来事業部長

①教育環境の充実を図りつつ、少年少女スポーツ団体を中心とした地域開放を積極的に進めることを目的として土地取得したものだ。日曜・祝日等の午前・午後を少年野球と少年サッカーの各連盟所属チームが優先利用することを前提に検討している。②祭日の利用は、日曜日と同様だ。③少年少女スポーツ団体には利用方針等を説明し、理解をいただいている。今後も情報提供し、利用調整を進める。

意見の分かれた議案 (平成23年第3回定例会)

Table with 7 columns: Item Name, Self (11), Public (8), People's Change (7), Communist (6), No Party (6), All (2), Decision. Rows include budget corrections, tax regulations, scholarship regulations, and various fiscal year decisions.

○…賛成、×…反対 ()内は所属議員数